中学生の修学旅行

第3回定例会では、22人の議員が一般質問を行いました。スマートフォンなどの端末で、タイトル内の二次元 コードを読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。 ※印の用語は3~5面に解説を掲載しています。

佐藤

尭 彦

自民党新

政 会

生の修学旅行について、昨今の問 調布市立中学校に通う3年

え、家庭が負担する費用への補全国的な旅行費用の高騰を踏ま



一般質問とは、議員が市長などに対し、 行政全般にわたる事務の執行状況や将来 の方針等をただすものです。

が原因とされている。本市の 陥没事故は、下水道管の老朽 た。その要点を問う。 急速に進む中、 水道施設の老朽化が今後10年 水道事業経営戦略巡が策定さ 埼玉県八潮市で発生した道 新たに調布市

都の都市計画決定後、 続立体交差事業は重要な取組。 定案を取りまとめていく。 要としている。今後、6年度決 道使用料水準と使用料体系の改 算及び財政需要を精査し、下水 **追事業継続には経費縮減ととも** (境部長) 経営戦略では、下水 下水道使用料水準の引上げ必 東部地区における鉄道の連

域で孤立せず安心して暮らせる 開も見据える必要があると認識 実施する連続立体交差事業の展 を図るためには、市が主体的に と見込んでいる。課題への対応 進めていくことで、早期の事業 ると、市が更に具体的な検討を 重要な事業だが、市は今後どの の基本計画にも位置づけられる まだ事業化に至っていない。 カフェ」の役割は重要。 ように推進を図る考えなのか。 につなげていくことができる 認知症の方やその家族が地 協議・調整状況を踏まえ

都市インフラ整備の現状と課題 山根

認知症サポートについ 洋平(チャレンジ調布)

託者とカフェが連携し地域全体

で支え合う仕組みができないか。

認知症サポーターに

講する中、

実践の機会として受

超高齢社会での施策展開

外国籍児童・生徒支援につい

田中

謙二(日本維新

会

認知症サポーター養成講座を受

国領駅手前までの区間は、

例を参考にし、当事者や家族の 様々な活動への参加を促すとと 対し、学びを深める機会を提供 もに、他団体の先進的な取組事 声を踏まえた支え合いの取組に し、その経験を生かせるよう、



「下水道の日」ポスタ (公益社団法人日本下水道協会)

なっても住み慣れた地域で安心

て生きがいを持って暮らし続

けられるよう、

地域包括ケアシ

ている。日本語ができな

いこと

大きく上回るスピードで増加し

在留外国人数が国の予想を

ながり、必要な支援から漏れて から、ひきこもりや不登校につ

しまう児童・生徒が増え

ること

副市長

基本計画では、高齢に

援を含めた市の基本計画におけ

いう重要な側面を持つ。就労支

る位置づけ・現状認識を問う。

副市長

後期基本計画策定では、

市政を取り巻く諸課題に対して

分野横断的な取組を推進。

取り組むべきと考える。

認識は。

当たっては、優先順位を上げて

が必要。後期基本計画の策定に

しく活躍できる場の更なる創出

シニアの社会参加や自分ら 人材センターへの支援を実施。

取組の一つとして、

充実を図ることと

シルバ

のつながり、生きがいづくりと

ず、経済の持続可能性、社会と

なる人手不足の補充にとどまら 要。高齢者の雇用・就労は、

東京から、留保地の活用による 至っていない。

> 就労や社会活動への参加機会の を目指すこととしている。また

7.護保険制度の持続可能性確保 **人テムの深化、推進とともに、**

備えた空間を目指し協議 地域に開かれ多様な機能を兼ね 視点踏まえ総合的な調整図る。 通じ、健全な財政運営に資する **行経部長** ②様々な方策を活用 つながる機会と認識。 した財源確保に取り組むことを 調整。

旅行費の補助について調査研究。

調布基地跡地留保地の活用

他自治体の状況を注視し、

市で補助はない。教育委員会で

適切な家庭の費用負担

額を定め、

補助すべき。考えは、

民の利便性を高めることを求め ある。市の財政負担の軽減と市 性の確保の2点について懸念が ②本事業は市の財政負担と公共 経緯と今回の決断の背景を問う

市の考えは。

①平成20年に調布基地跡

保護者の私費負担を 経済的な支援が必要

な世帯には、就学援助制度によ

必要な費用を支援。引き続 保護者負担軽減の観点から

> すべき様々な財政需要に対応す 地留保地利用計画策定後

る必要があり、

計画の実現には

助があり、例えば狛江市では生

学校の修学旅行の平均費用は6

の可能性を問う。調布市立中

出したことは高く評価。①計画含めた留保地活用に一歩を踏み

について、FC東京の練習場を

決定事項・達成目標・効果は② 地留保地の活用に関して①意義

留保地利用計画が動いていなか

サイトへの通年掲載等広報強化。

策定後10年以上事業が停滞した

万3千円。多摩26市中20市で補

徒1人当たり8千円だが、調布

「調布基地跡地留保地の活用による

容を掲げた協定。公園整備実現 財政需要に対応する必要あった。 がる貴重な機会と認識②様々な 長 ①まちの活性化にもつな 様々な効果期待②FC ①連携・協力する内

広域活用は

②入庁する技

双方で連携した取組を進めるこ とは、まちの更なる活性化にも 施設整備に関する提案があった。 7年6月にFC FC東京との包括連携及び

調布基地跡地留保地の活用について

当該連携に基づいた調布基地跡 FC東京との包括連携及び

技術系職員の確保について問

青山 (チャレンジ調布)

術職の採用は必要数確保。一方、づけ、職員採用の取組実施。技プランで多様な人材確保を位置 また、技術系職員の採用が十分 総務部長 情報提供等の機会を設ける。 に認識④今後協議、検討⑤適宜、機会確保に留意することは当然 東京からの提案は利用計画実現 内定者辞退等を課題として認識。 足りているか、市の認識を伺う。 大きな方針で行っているのか。 につながると認識③市民の利用 市職員採用は、どのような 技術職の安定採用のため、 調布市人材育成総合

中止のリスク分担は⑤途中経過

の費用負担割合や、

撤退・変更

③市民の利益・利用機会は④市

った理由と当該連携との関連は

の市民及び議会への共有につい

市の見解を伺う。



調布基地跡地留保地(東側)

検討⑤引き続き検討⑥民間転職 総務部長 を行う等、 ②都の奨学金の返還支援事業に 職派遣・業務委託活用は⑤イン 員体制と採用状況精査する中で 参画。今後受験者に周知③他自 校生の推薦制度の活用は④技術 治体の事例踏まえ調査研究④人 ターンの実施は⑥積極的な営業 ①引き続き取組検討 広報の拡大は。

の修学資金貸与は③大学生・高

健康.介護 超高齢社会の 地域包括ケア 課題 住まい 超高齢社会には就労、住まい、介護など

様々な課題が存在

課題認識を問う。 生徒への支援について、 を危惧している。 外国籍児童 、現状と •

の派遣や、日本語指導教室でのが大切と認識。日本語指導講師児童・生徒の実態に応じた支援 げる機能があるマルチメディアへのルビ振りや、音声で読み上 デイジー教科書を、外国籍児童 個別指導を実施。 生徒の学習に役立てている。 日本語指導が必要な 更に、教科書

地域で活躍できる環境整備が重<mark>問</mark> 高齢者が安心して暮らし、

行経部長…行政経営部長 **デジ部長**…デジタル戦略担当部長 **行経参事**…行政経営部参事 **危管部長**…危機管理担当部長 **生文部長**…生活文化スポーツ部長 **産業部長**…産業振興担当部長 **子生部長**…子ども生活部長 **子生参事**…子ども生活部参事 福祉部長…福祉健康部長 福祉参事…福祉健康部参事 都整部長…都市整備部長